

法人単位資金収支計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

理事長	統括責任	会計責任	担当者
			

社会福祉法人名 みるく福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	12,522,000	0	12,522,000
		受取利息配当金収入	0	39	△39
		事業活動収入計 (1)	12,522,000	39	12,521,961
	支出	人件費支出	0	106,000	△106,000
		事務費支出	438,000	152,511	285,489
事業活動支出計 (2)		438,000	258,511	179,489	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		12,084,000	△258,472	12,342,472	
施設整備等収支	収入	施設整備等寄附金収入	8,000,000	20,522,000	△12,522,000
		施設整備等収入計 (4)	8,000,000	20,522,000	△12,522,000
	支出	固定資産取得支出	0	4,173,000	△4,173,000
		施設整備等支出計 (5)	0	4,173,000	△4,173,000
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		8,000,000	16,349,000	△8,349,000	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		0	0	0
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		20,084,000	16,090,528	3,993,472	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		20,084,000	16,090,528	3,993,472	

法人単位事業活動計算書

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

理事長	統括責任	会計責任	担当者
			

社会福祉法人名 みるく福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)	0	0	
	費用	人件費	106,000	0	106,000
		役員報酬	106,000	0	106,000
		事務費	152,511	0	152,511
		旅費交通費	20,000	0	20,000
		事務消耗品費	40,255	0	40,255
		通信運搬費	510	0	510
		会議費	28,500	0	28,500
		業務委託費	54,000	0	54,000
		手数料	1,296	0	1,296
租税公課	7,950	0	7,950		
	サービス活動費用計 (2)	258,511	0	258,511	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△258,511	0	△258,511	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	39	0	39
		サービス活動外収益計 (4)	39	0	39
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	39	0	39
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△258,472	0	△258,472	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	20,522,000	0	20,522,000
		施設整備等寄附金収益	20,522,000	0	20,522,000
		特別収益計 (8)	20,522,000	0	20,522,000
	費用	基本金組入額	20,522,000	0	20,522,000
		特別費用計 (9)	20,522,000	0	20,522,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△258,472	0	△258,472	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△258,472	0	△258,472
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△258,472	0	△258,472

理事長	統括責任	会計責任	担当者
			

法人単位貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 みるく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,348,175	0	16,348,175	流動負債	257,647	0	257,647
現金預金	16,348,175	0	16,348,175	短期運営資金借入金	200,250	0	200,250
				未払費用	54,000	0	54,000
				預り金	3,397	0	3,397
固定資産	4,173,000	0	4,173,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	257,647	0	257,647
その他の固定資産	4,173,000	0	4,173,000	純 資 産 の 部			
建設仮勘定	4,173,000	0	4,173,000	基本金	20,522,000	0	20,522,000
				第一号基本金	8,000,000	0	8,000,000
				第三号基本金	12,522,000	0	12,522,000
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△258,472	0	△258,472
				(うち当期活動増減差額)	△258,472	0	△258,472
				純資産の部合計	20,263,528	0	20,263,528
資産の部合計	20,521,175	0	20,521,175	負債及び純資産の部合計	20,521,175	0	20,521,175

理事長	統括責任	会計責任	担当者
			

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 みるく福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	沖繩銀行坂田支店	—	運転資金として	—	—	16,348,175
			小計			16,348,175
流動資産合計						16,348,175
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
建設仮勘定		—	第2種社会福祉事業である、保育園に使用している	—	—	4,173,000
その他の固定資産合計						4,173,000
固定資産合計						4,173,000
資産合計						20,521,175
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	譜久里安子	—		—	—	200,250
未払費用	株式会社 新田会計	—		—	—	54,000
預り金	源泉所得税	—		—	—	3,397
流動負債合計						257,647
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						257,647
差 引 純 資 産						20,263,528

この財産目録は当法人の財産目録である事を証明する。

平成30年3月31日

社会福祉法人 みるく福祉会
 理事長 宮本 康申

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 拠点区分における拠点区分計算書
（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は単独である為、以下の作成を省略しています。
 - (1) 会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式
 - (2) 会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人本部」
「こばとゆがふ保育園」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
・ 該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 - (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
 - (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
 - (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
 - (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし